

災害対策への取り組みで知っておきたいことは？
家庭でできる災害対策や国・自治体の災害対策を
紹介



災害大国の日本では、国や地方自治体が災害対策への取り組みを進めています。しかし、公的機関に頼るだけではなく、家庭でも災害対策への取り組み方を考えることが重要です。

本記事では、家庭でできる災害対策と、国・自治体が行っている災害対策について紹介します。

家庭でできる災害対策への取り組み

災害はいつ起きるかわからないため、日頃から家庭で備えておくことが大切です。「なにを」「どのように」準備しておくべきかを知っておけば、災害時も落ち着いて行動できるでしょう。

家庭でできる災害対策への取り組みには、以下のようなものが挙げられます。

取り組みの概要	具体例
災害対策グッズの準備	救急用品や食料、懐中電灯など、避難に必要な持ち出し品・備蓄を用意しておく
家具の転倒防止対策	タンスや食器棚、本棚などは地震で倒れやすいため、突っ張り棒やL型金物などで固定しておく
防災訓練に参加する	地域で行われている防災訓練に参加して、災害時の行動や知識を身につけておく

とくに災害対策グッズは、すぐにでも準備をはじめましょう。備蓄の目安は避難所生活を前提に「1人につき3～7日分」、在宅避難を前提に「1週間～10日分」とされており、避難所への持ち出し袋は、重くなりすぎないように注意が必要です。

災害対策に必要なものについては、下記の記事で詳しく解説しています。

関連記事：[災害対策に必要なものとは？](#)

国による災害対策への取り組み事例4選

国による防災への取り組み事例

関係機関との連携を
意識した防災訓練



防災・減災に関する知識を
深めるための普及啓発活動



自助・共助による
地域防災を目的とした
地区防災計画制度



ボランティア活動の
環境整備



ここからは、国が行っている災害対策への取り組み事例を4つ紹介します。

- 関係機関との連携を意識した防災訓練
- 防災・減災に関する知識を深めるための普及啓発活動
- 自助・共助による地域防災を目的とした地区防災計画制度
- ボランティア活動の環境整備

関係機関との連携を意識した防災訓練

毎年11月5日は、同日に和歌山県を襲った津波の逸話（稲むらの火）にちなんで「津波防災の日」とされており、全国各地で地震・津波の防災訓練が行われています。

地域によっては行政機関も参加し、災害対策本部の設置や炊き出し、応急救護など、さまざまな訓練を行います。災害時の初動対応力の向上を目的として、市町村と都道府県、関係機関との連携訓練も行われているのです。

防災・減災に関する知識を深めるための普及啓発活動

国や自治体によりさまざまな防災・減災の普及啓発活動が行われていますが、今回は「火山防災の日（8月26日）」に行われたイベントを紹介します。

火山防災の日は、日本で火山観測が始まった日に由来し、令和6年に制定され下記のようなイベントが開催されました。

- 8/26「火山防災の日」制定記念イベント
- 令和6年度北海道防災気象講演会「火山活動と防災対策を知る」
- 企画展「吾妻山と御嶽山」presents 福島県火山防災シンポジウム

「8/26『火山防災の日』制定記念イベント」では、火山研究・火山防災に関する講演やトークセッションが行われました。イベントは動画同時配信も行われ、多くの方に火山防災への関心を持つきっかけを与えました。

参考動画：[内閣府【開催】2024.8/26『火山防災の日』制定記念イベント](#)

自助・共助による地域防災を目的とした地区防災計画制度

国では、一人ひとり自ら災害対策に取り組む「自助」や、地域や身近な人同士で助け合う「共助」の意識を持ってもらうため、地区防災計画制度を設けています。

地区防災計画制度とは、同じ地区の住民や事業者が主体となって防災活動の計画を策定し、市町村に提出できる仕組みです。これにより、「防災訓練の見直し」や「防災イベントの実施」を市町村の協力のもと実行できます。

地区防災計画制度に関連する取り組みとして挙げられるのが、千葉県市原市で行われた「いちほら防災100人会議」です。

この会議は、各団体から選出された住民と無作為抽出で集まった住民により開催され、およそ半年かけて「自助・共助」や「復興」「地区防災計画」などのテーマについて話し合いが行われました。この会議を通じて、同市の地区防災計画の策定につながるとされています。

ボランティア活動の環境整備

災害ボランティア活動は、被災地の復興作業に必要な労力となるほか、被災された方の心の支えにもなる重要な存在です。国では、災害時のボランティア活動が円滑になるよう、環境整備を進めています。

令和6年の能登半島地震では、国が「災害ボランティアセンター」を活用し、ボランティアと支援を必要とする地域を効果的にマッチングさせる仕組みを取り入れました。ボランティアセンターを利用することで、家の片付けや避難所生活での補助など、被災地のニーズに合わせて「ボランティア人数の調整」や「資材・機材の貸し出し」がスムーズになりました。

地域・自治体による災害対策への取り組み事例4選

ここからは、地域・自治体による災害対策への取り組み事例を4つ紹介します。

- 桜島噴火に対する取り組み | 鹿児島県鹿児島市の事例
- 熊本地震・九州北部豪雨を受けての取り組み | 大分県の事例
- 豪雨災害対策に関する取り組み | 岡山県里庄町の事例
- 南海トラフ地震を想定した取り組み | 和歌山県海南市の事例

桜島噴火に対する取り組み | 鹿児島県鹿児島市の事例

鹿児島県鹿児島市の桜島は、約100年前（大正3年）に大正噴火を起こした活火山です。近年、桜島のマグマ蓄積量が、大正噴火前の水準に戻りつつあります。このことから、鹿児島市では今後大規模な噴火が起きると予想しており、噴火に備えた取り組みを実施しています。

代表的な取り組みが避難訓練です。同市では、噴火が起こる際、時間帯ごとに住民や行政機関がどのように行動すべきかを示す「タイムライン」を共有し、その内容に基づく訓練を実施しています。

令和6年の避難訓練では、避難用バスや船舶（桜島フェリー）を用いた「避難住民の輸送」「孤立地域からの救助活動」などが行われました。

熊本地震・九州北部豪雨を受けての取り組み | 大分県の事例

大分県では平成28年熊本地震や平成29年九州北部豪雨で被害が相次ぎました。この被害を受けて「災害に強い人づくり・地域づくり」という施策を掲げ、防災意識を高める取り組みを行っています。

取り組みの一つが「おおいた防災VR」です。VRとは人工的な空間を現実であるかのように感じられる技術のことで、地震や土砂災害などが実際に起こっている状況を体験できます。

「被災経験のある方は、災害対策に対する意識が高い」という調査結果を受けて制作されたものです。

大分県では、おおいた防災VRを多くの県民に体験してもらうことにより防災意識の醸成や避難行動の向上を図る目的で、学校や地域における防災イベントに貸出を行っています。

豪雨災害対策に関する取り組み | 岡山県里庄町の事例

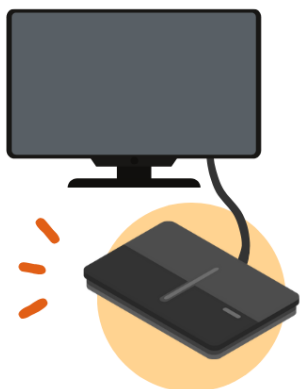
岡山県里庄町は「晴れの国おかやま」と呼ばれるほど、災害の少ない地域でしたが、平成30年7月の豪雨災害で甚大な被害を受けました。

災害対応に不慣れであったため、避難情報の周知が遅れ、住民からは「避難情報が届かなかった」などという意見がありました。

これを教訓に、里庄町では避難情報の伝達手段を一から見直し、以下のような取り組みを実施しました。

豪雨災害対策に関する取り組み（岡山県里庄町）

戸別受信機の設置



防災アプリの導入



分館放送の活用



個別受信機の設置について、同町ではCATVへの加入率が高いため、町民が慣れ親しんでいるものであれば、受け入れてもらいやすいだろうと考えたとのこと。町内在住の全世帯を対象として、希望する世帯に無料で個別受信機を設置しました。災害が発生した際は、テレビの画面が緊急情報に自動で切り替わるため、避難情報を即座に知ることができます。

南海トラフ地震を想定した取り組み | 和歌山県海南市の事例

和歌山県海南市では南海トラフ地震に備え、地域住民と地元企業が連携して災害対策に取り組む「自治会自主防災会・臨海企業連絡会」を設立しています。

取り組みの一つが、避難時に必要な物資の管理です。避難場所の一つである藤白神社に災害対策倉庫を設置し、資機材や物資を備蓄しているほか、機材の点検や動作確認も定期的に行っています。

また、地域住民を対象とした独自の「夜間津波避難訓練」も実施しています。夜間で視界が悪い中、どう避難するかをシミュレーションしており、避難者の誘導や資機材の使用などを行い、避難活動の全体的な流れを確認しています。

同市の取り組みは消防庁から高い評価を受け、2023年に行われた「第27回防災まちづくり大賞」で「防災まちづくり大賞 消防庁長官賞」を受賞しました。

まずは個人で災害対策への取り組みを意識しよう

本記事では、家庭でできる災害対策と、国や自治体による災害対策について紹介しました。

国や自治体の災害対策に頼るだけでなく、個人で防災意識を高めることも重要です。まずは国や地方自治体の防災訓練に参加し、個人でできる災害対策への取り組みについて考えてみましょう。